

貸借対照表

平成27年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	903,460,116	流動負債	110,729,081
現金預金	126,203,762	未払金	19,365,253
未収運賃	74,631,273	未払費用	25,199,872
未収収益	14,226,840	未払消費税等	33,789,800
未収金	29,671	未払法人税等	1,128,800
前払費用	4,650,575	預り金	4,635,698
預け金	664,003,766	前受収益	1,711,929
繰延税金資産	16,551,945	賞与引当金	24,897,729
その他	3,162,284	固定負債	108,812,363
固定資産	691,918,416	退職給付引当金	105,051,663
有形固定資産	609,576,747	預り保証金	2,043,900
車 両	3,301,231	その他	1,716,800
建 物	17,566,081	負債合計	219,541,444
構築物	6,120,182	(純資産の部)	
工具器具備品	694,598	株主資本	1,375,837,088
土 地	581,894,655	資本金	50,000,000
無形固定資産	4,447,300	資本剰余金	20,000,000
借地権	1,750,000	その他資本剰余金	20,000,000
電話加入権	345,600	利益剰余金	1,305,837,088
ソフトウェア	2,351,700	利益準備金	17,500,000
投資その他の資産	77,894,369	その他利益剰余金	1,288,337,088
投資有価証券	171,500	別途積立金	1,000,000,000
従業員長期貸付金	23,839,277	繰越利益剰余金	288,337,088
長期前払費用	208,000	純資産合計	1,375,837,088
繰延税金資産	37,672,632		
その他	16,002,960		
資産合計	1,595,378,532	負債・純資産合計	1,595,378,532

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
 - 無形固定資産の減価償却は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等に相当する額の会計処理の方法
税抜き方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。
 - (2) 連結納税制度の適用
阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

当期純損益金額

14,103,875円